



2026年4月23日

日本鉄道労働組合連合会

連合「2026年度重点政策討論集会」

公共交通をめぐる課題について発言

連合は3月31日、2026年度重点政策討論集会を開催し、重点政策の素案に対する構成団体および地方連合会からの意見を集約した。

冒頭、芳野友子連合会長は、2026春季生活闘争について中小企業まで成果を波及する必要性について触れるとともに、現在国会で議論されている重要法案の成立に向け、全力で取り組む決意を述べた。



JR連合からは、石川敏也産業政策局長、住吉一家労働政策局長らが公共交通に関する政策の実現や労働法制の見直しに関する発言を行った。

石川局長は、現在の重点政策には含まれていない、整備新幹線ネットワークの構築推進に加え、現在財政審において議論が進められている整備新幹線の貸付料について、芳野会長が委員を務めているため、しっかりとJR連合の主張を踏まえた発言をしていただくよう要請した。



また、通勤手当を標準報酬月額算定から除外することや、障がい者割引制度や通学定期の割引分について、公共交通事業者のみが負担するのではなく、福祉関係予算や教育関係予算からの財政支出を要請した。

さらに、産業間格差の是正は道半ばであり、原資獲得には運賃改定が必要であるため、公共サービスにおける価格転嫁の課題に引き続き言及するよう訴えた。

住吉局長は、本年1月にJR連合として過半数代表制などに関する見解を公表したことに加え、裁量労働制などの適正運用を実現するためにも、「労働組合を中核的担い手とする集团的労使関係の強化」が必要と訴えた。



JR連合は、JR産業をめぐる課題の解決に向け、連合や交運労協などと連携し、引き続き力強く取り組む。